

## G-4 沖縄における家庭内の被服製作の実態調査

都立立川短大 大山サカエ  
広島大教育 石渡すみ江  
岩手大教育 ○清水 房

1. 前年度本学会において広島・東京・岩手の3都県における家庭内の調理および被服製作の実態を報告したが、今回は沖縄を対象として同様の調査を行ない、前調査と比較してその実態を考察しようとするものである。調査項目は次のとおりである。

- 1) 調査対象者の家庭（家族数・職業）について。
- 2) 裁縫を主としてする人の最終学歴と役立ったと思われる技能習得機関。

- 3) 年間自家製作品別数量。および縫い方。

2. 調査時期は昭和43年8月に実施。3)については、昭和42年6月から43年7月までの1年間を区切って調査した。

調査対象は、沖縄本島中部地区と宮古島の約100世帯とし、記入者は家庭内において裁縫を主とする者を原則とした。

3. 1)については、1世帯の平均家族数は5.1人で、前調査と比較して大差はない。家の職業は、約7割強が、公務・会社員で、農漁家は兼業を含めて2割弱であった。

2)については、年代・学歴の別を問わず、学校教育が役立ったと答えた数が多かった。

3)については、洋服類（13種）の製作量は多い方から、スカート・ワンピース・ブラウスの順で、広島の傾向と一致しており、数においては、3都県を遙かに上廻っている。こども服も同様である。和服類・寝具は極めて少ない。縫い方についても、本土と異なる沖縄の特色がうかがわれる。